

一般質問



厳しい財政の中でも、雇用の場の創出と若者の地元採用につながる施策推進を

問 A I ・ I T 企業、研究開発型企業等誘致の検討状況は。

答 誘致への優遇制度や企業等の交流、イノベーションを

生む環境づくりに取り組む。

問 本市にとって新しい試みなので、専門の外部人材の登用が必要と思うがどうか。

答 必要性は認識している。実現に向けて検討したい。

元に戻すだけでなく、安心して住み続けられる浸水対策の実行を

問 平成27年に県策定の大牟田川水系河川整備計画の期間は30年だが、この機会に前倒しを県へ要望してほしいが。

答 さらなる整備の早期実現を県へ要請するなど、浸水被

害の軽減へ向けてしっかりと取り組みたい。

学童保育の待機児童解消と預かり時間の延長への対応を

問 支援員さんの処遇改善や夏休みのニーズへの対応など、実現への環境整備を進めてほしいがどうか。

答 少しでも早く待機児童を解消し、子育て世代に魅力的なまちづくりを実現したい。

再発言 予算の確保や事業者との調整など市長の強いリーダーシップを期待する。



減災対策における復旧工事と河川内堰の管理体制

問 災害復旧を行う上での災害予防、減災対策の考え方は。

答 被災施設の復旧では、形状や寸法、材質などを変えて整備

し、減災に努める。

問 河川内の堰の管理など、いろいろな問題があるのでは。

答 適切な水の管理につながる研修会や堰への手すり設置の可否など調査・確認したい。

問 住宅等の減災の考え方は。

答 水害に強い住まいの事例を研究し、取りまとめた冊子等を作り、市民に周知したい。

校区まちづくり協議会への自由選択メニュー導入に対する期待

問 自由選択メニューの導入に当たっての各校区の反応は。

答 県や地元の方と現地立会い、一部沈下した護岸を心配する地元の声を県に伝え、土砂のしゅんせつも要望した。県へ働きかけを継続していく。

問 7月豪雨では諏訪川の支流である船津新川の溢水もあったと聞く。ポンプ場整備と併せて河川等の排水対策も必要だと思うが、市の考えは。

答 河川のしゅんせつと諏訪川からの逆流防止策を検討中。次の梅雨までに対応したい。

再発言 定期的な排水溝清掃など事前対策に努めてほしい。

答 地域課題の解決につながるため、各校区まちづくり協議会から拡充の要望があった。

また、同協議会を協働のパートナーと位置づけ、市民と行政との協働のまちづくりが一層進む契機と期待している。

人口ビジョン及び まち・ひと・しごと創生総合戦略で示された若者の定住促進

問 若者の定住促進を柱とした重要事業への市長の考えは。

答 若者の定住促進は重要であるため、私が先頭に立ち、定住促進に向け取り組みたい。

避難行動要支援者名簿

問 有事の際、避難誘導に協力いただける事業所や個人にも名簿の事前提供は可能か。

答 まず地域の自主防災組織に提供したい。事業所や個人への提供には地域防災計画の修正が必要で、関係機関との協議等を踏まえて検討したい。

再発言 プライバシー保護に留意しながら、避難行動要支援者がスムーズに避難できるよう、ぜひ検討してほしい。



県営河川諏訪川の改修等

問 諏訪川では護岸の老朽化や令和2年7月豪雨による土砂の堆積が見受けられ、早期の浸水対策が必要と考えるが。